

過疎集落からはじまる国土利用の戦略的再構築

横浜国立大学大学院環境情報研究院・産学連携研究員

林 直 樹

これからの厳しい時代にむけて

国全体の人口の減少は多くの地域の生き残りをいっそう難しくするのである。過疎集落も例外ではない。都市農村を問わず、いったいどうすれば社会や自然の持続性を高めることができるのか。国土利用はどうあるべきか。わたしはコンパクトシティーといった都市地域からの再構築だけでなく、「過疎集落からはじまる国土利用の戦略的再構築」も必要であると考えている。撤退とすることは出るが、「過疎集落は不要である。消滅したほうがよい」といった意味ではない。北海道以外の雪が多い地域を対象とした議論の「たたき台」を3回にわけて提供する。この記事は第2回である。

表 議論の前提

わたしは現在、3番を採用している。
前提を明示しなければ議論はかみあわない。

		農村再建の好機は	
		到来する	到来しない
人材などは	無限	1	2
	有限	3（わたし）	4

第1回では過疎集落の問題、UITターンといった解決の「正攻法」が限定的であることを示した。過疎集落に住んでいる高齢者からみると、ばらばらの離村が大きな問題である。頼りの地縁が切れるだけでなく、出て行った人が生活の変化に苦しむこともある。また、この先は寄る辺のない人も増えるであろう。一般の国民から見ると、荒れた土地が残されること、石油の力に頼らず山野の恵みを利用する「伝統的な技術」が失われることが大きな問題である。

「正攻法」そのものは正しい。問題は「いずれすべての集落に多数のUITターン者などが行きわたる」といった前提、「人材などは無限」という前提が時代にあわなくなつたことである。第2、第3回では「人材などは有限」とした場合の戦略を紹介する。

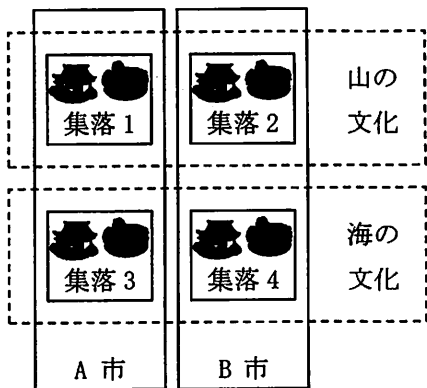
今は力を温存するとき

この先、農村再建の好機は到来するのか。非常に単純な問いであるが、これに対する答えは戦略そのものを大きく左右する。わたしは「到来する」と考えている。理由は「石油や食料の大量輸入は続かない」である。別に続かないことを願っているのではない。石油や食料そのものよりも、それを買うお金が不足することを心配している。ただし何十年という時間スケールでの話であつて、数年先といつた直近のものではない。

「人材などは有限」、「好機は到来する」と考えれば（表）戦略のアウトラインは比較的簡単に導き出される。今は無理をするときではなく、「地域」で計画的に力を温存するときである。この場合の「地域」には比較的人口が多い平地も含まれる。「直近の危機を正確に認識し、それを最小限の喪失で切り抜け、温存した力で好機を確実につかむ」という考え方が必要である。直近の危機を明るい未来の話で一時的に伏せることは容易であるが、それは何も生み出さない。かえって事態を悪化させることになる。では、どうすれば力を温存することができなのか。まさか時間を止めることはできない。ここでは「進むべきは進む、引くべきは少し引いて確実に守る（撤退）」という考え方が必要になる。むしろ、その中間もありうる。

この場合の「撤退」は確固たる将来像もなく、なりゆきまかせで、ずるずると後退することではない。効率だけを考えると過疎集落を消滅させるといったことでもない。これは「未来にむけての選択的な撤退」である。撤退とすることはには、「農村の衰退はあつてはならない。あつてはならないから撤退は一切考えない」といった極端な反発も少なくない。わたしも昔はそうのように考えていた。しかし、それではこれからの厳しい時代

図 広域的な計画が必要
集落3と4が種火集落になると
山の文化が消える可能性が出てくる。



を乗り越えることはできない。「すべて大切、すべて進め」は聞こえもよい。しかし「すべて大切」と「すべて大切ではない」には紙一重の差しかないという事実が気がついていない人は意外に少ないのではないか。現場から離れるほど、その傾向が強いような気がする。

拠点集落を構築する

「進むべきは進む」から説明したい。わたしは「地域」ごとにくいつかの拠点集落を選定し、イターン者や支援を集約することを提案している。別に目立つ必要はない。細くとも長く確実に残る集落をつくるべきである。いうまでもなく、これには関係者の理解と民主的な手続きが不可欠である。選定の際は「何を守るか」という目的を明示することも大切である。たとえば防災のため、動植物のため、「伝統的な技術(文化)」のためなどである。「何となく大切な」では議論は進まない。わたしは「伝統的な文化」を守るための拠点集落を「種火集落」と呼んでいる。むろん個々の文化に優劣をつけるという話ではない。種火集落は新しい要素を拒絶するものではない。文化は生き物であり、ゆっくりと変化するほうがむしろ正常な状態である。石油や食料の大量輸入が難しくなったとき、種火集落に残された「伝統的な文化」が多

くの国民を飢えや寒さから救うことにならざるであらう。

イターン者などを集約する理由は2つある。第1は集落存続のためである。雪が多い地域では戸数が少なくなると生活が成り立たなくなるという。豪雪地帯の集落存続のためには5〜6戸以上が必要であるという。よって少数の集落に集まって、1集落あたりの人数を増やすほうが有利である。第2は人材育成のためである。あまり表には出てこないが、全体的にみるとイターン者の「集落の担い手としての評価」はあまり高くない(すばらしい評価を受けている人もいるが)。イターン者を集落の担い手と考えるなら、適性の有無を判断し、確実に育てるための仕組みが必要である。このような仕組みをすべての過疎集落に追加することは、あまり現実的ではない。少数にしぼって、1集落あたりのスタッフを増やすほうが有利である。「適性の有無を判断」などというと、ずいぶんとつぎな話に聞こえるかもしれないが、一般の企業では当たり前のことである。

広域的な計画が必要

このような戦略では広域的な計画が非常に重要になる。たとえば種火集落の場合を考えてみる。図をみてほしい。A市とB市が連携することなく、それぞれ1つの種火集落を決めるとどうなるか。A市が集落3を、T市が集落4を選定した場合、海の文化だけが残り、山の文化が消える可能性が出てくる。行政界にこだわらず、文化の圏域(図の点線)ごとに種火集落を決めたほうがよい。動植物を守る場合も似たような話が当てはまる

が、それを考えるときの圏域が文化の圏域と一致するとは限らない。水や土の流れ(防災)についても同様である。ここでは「流域」という圏域が役に立つであろう。多面的な調査を行い、都市地域を巻き込んだ広域的な計画を策定する必要がある。過疎集落からはじまる国土利用の戦略的再構築」の計画である。以前、「関係者の希望をすべて盛り込んだものが広域的な計画である」といった話を聞いたことがある。「人材などは無限」という前提なら、それも正しいかもしれない。しかし、ここでは何の役にも立たないどころか、かえってあだになるであろう。

次善策が絶対に必要

拠点集落を選定し、人材などを集約するということは、「そうでないところ」を選定し、何かを削るということでもある。「そうでないところ」への次善策が絶対に必要である。次善策のない集約は、お題目はさて置き、「そうでないところ」の切り捨てにつながる。当然、関係者の理解を得ることもできない。次善策といっても多額の補償金を手渡して「あとはご自由に」という形には、「ばらばらの離村」を引き起こすといった問題がある。

ここでは「引くべきは少し引いて確実に守る」、あえて一口でいえば「よい撤退」が必要になる。いささか逆説的であるが、よい撤退がよい集約につながる。第3回では「引くべきは少し引いて確実に守る」という戦略を紹介したい。(つづく)

【参考】

1) 藤沢和(2008)「集落の消滅過程と集落存続の必要戸数―農業集落に関する基礎的研究―」(1) 農業土木学会論文集98号、25-35